

## はじめに

少子化により、児童生徒数の減少とともに学校の小規模化が進んでいますが、本市においても例外ではありません。学校全体あるいは1学年の児童・生徒数や学級数が減少していくことにより、児童生徒の教育条件、教育環境、学校運営等に様々な課題が生じています。

学校教育は集団で行うことを基本としており、学校は、さまざまな考え方や体験を持つ子どもたちが集団を通して互いに鍛錬し、学び合う場であることから、一定の学校規模の確保が必要であるといわれています。

このため、天草市教育委員会は、平成20年度に学校関係者、学識経験者、一般公募による市民等からなる「天草市学校規模適正化審議会」を設置し、学校規模適正化について諮問し、本年3月に答申をいただきました。

答申には、子どもたちがより良い教育環境の中で効果的な教育が受けられるように、小・中学校や幼稚園の適正規模・適正配置の基本的な考え方及び実現のための具体的な方策についてまとめられています。

教育委員会は、この答申を尊重しながら、本市の小・中学校及び幼稚園の適正化を推進するため、ここに「天草市学校規模適正化推進計画」を策定するものです。

# I 学校の状況

## 1 児童・生徒数の状況

平成18年3月に市町合併した天草市の児童・生徒数は、全国的な少子化及び出生数の減少傾向と同様に年々減少を続け、合併前の平成17年度と平成21年度を比較すると、児童数は5,705人から4,945人に、生徒数は3,157人から2,741人になり、それぞれ760人、416人減少しています。

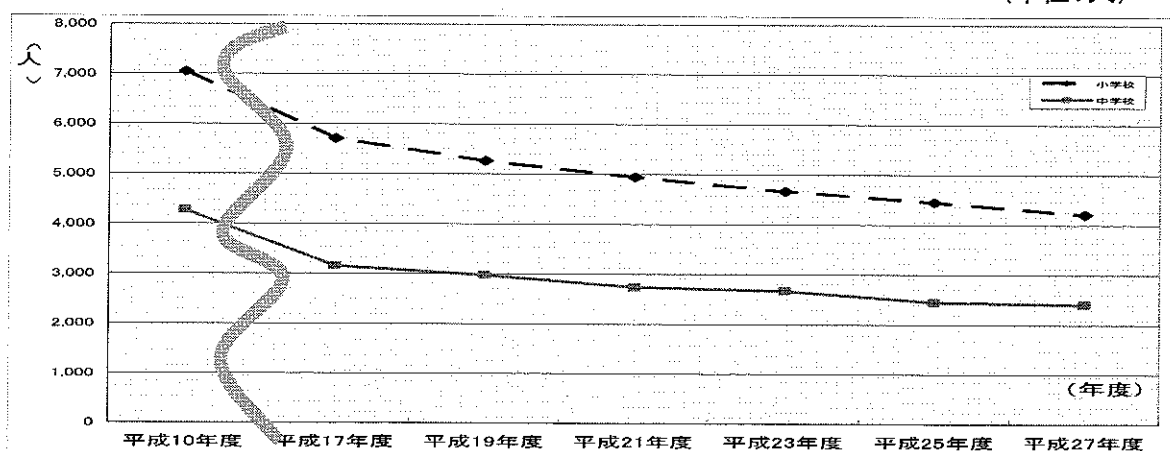
また、平成21年4月現在の住民基本台帳の0歳から5歳までの人口に基づく児童・生徒数の予測では、6年後の平成27年度における児童数は4,210人、生徒数は2,407人となり、減少傾向は今後も続くものと見込まれます。

(表1) 児童・生徒数の推移

小学校	旧市町名	平成10年度	平成17年度	平成21年度	平成23年度	平成25年度	平成27年度
	本渡市	2,910	2,543	2,426	2,369	2,348	2,348
牛深市	1,292	1,027	725	636	598	530	
有明町	408	333	320	283	240	208	
御所浦町	278	212	175	151	139	123	
倉岳町	276	163	153	149	145	136	
栖本町	201	173	157	137	136	114	
新和町	285	200	147	132	125	113	
五和町	682	506	429	424	365	319	
天草町	292	219	171	163	154	123	
河浦町	422	329	241	218	201	196	
計	7,046	5,705	4,944	4,662	4,451	4,210	

中学校	旧市町名	(単位:人)					
		平成10年度	平成17年度	平成21年度	平成23年度	平成25年度	平成27年度
本渡市	1,603	1,338	1,192	1,236	1,203	1,210	
牛深市	898	566	504	439	362	334	
有明町	278	176	162	183	162	154	
御所浦町	178	103	118	93	80	88	
倉岳町	155	107	83	82	76	81	
栖本町	93	85	85	81	72	78	
新和町	173	132	96	82	74	64	
五和町	449	330	250	235	212	212	
天草町	181	137	101	93	90	85	
河浦町	271	183	150	146	120	101	
計	4,279	3,157	2,741	2,670	2,451	2,407	

(単位:人)



平成17年度と21年度の児童・生徒数を地区別(旧市町別)に比較すると、児童・生徒数ともに全地区で減少しており、また、平成21年度と27年度の比較においても、同様な減少が予測されます。 \*P25 資料1 学校別の児童・生徒数と学級数の推移

## 2 学校数の状況

学校数については、平成10年度は小学校62校、中学校24校がありましたが、児童・生徒数の減少や校舎の老朽化等から、旧市町において小・中学校の統廃合がなされてきました。平成17年度には、小学校46校、中学校17校となり、さらに天草市においても統合がなされ、平成21年度は小学校42校（1分校含む）、中学校17校となっています。なお、平成22年4月には本渡中学校、佐伊津中学校及び本町中学校の統合が決定しているところです。

\*P27 資料2 学校数の推移

## 3 学校規模の状況

### (1) 学校規模等と法的基準

学校規模は、学校教育法施行規則第41条において「小学校の学級数は12学級以上18学級以下を標準とする。ただし、地域の実態その他により特別の事情のあるときは、この限りでない。（同規則第79条により中学校についてもこの規定を準用）」と規定されています。なお、ここでいう「学級」とは、特別支援学級を含まない通常の学級をいいます。

また、義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律施行令第4条に、「適正な規模の条件」として「学級数がおおむね12学級から18学級までであること」（統合する場合は24学級まで）とされています。この規定を各学年の学級数にあてはめると、小学校では各学年2学級から3学級、中学校においては各学年4学級から6学級の構成となります。

なお、昭和59年に旧文部省助成課が作成した「これからの学校施設づくり」においては、学校規模を、過小規模（5学級以下）、小規模（6学級から11学級）、適正規模（12学級から18学級）、大規模（19学級から30学級）、過大規模（31学級以上）の5段階で分類しています。

学級編制については、公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律第3条で規定されている1学級の児童・生徒数を標準として、都道府県教育委員会が定めることになっています。具体的には、1学級の児童・生徒数の標準を40人として各学年の学級数が決まり、学級数に応じて教職員の総数が決まる仕組みになっています。また、複式学級（複数の学年で1学級を編制する学級）の編制基準は、小学校16人（第1学年の児童を含む学級は8人）、中学校8人となっています。

なお、平成14年度から、児童生徒の実態を考慮し必要がある場合に、国の標準を下回る数を定めることができるようになり、熊本県教育委員会は、現在、小学校の第1、2学年は35人としています。

### (2) 学級数の状況

市内の小・中学校の学級数（特別支援学級を除く）については、平成17年度は小学校307学級、中学校110学級であったが、平成21年度には小学校251学級、中学校92学級となっており、平成27年度には小学校では231学級、中学校では75学級となることが予測され、学校の小規模化が今後もさらに進むものと見込まれます。

表2のとおり、本市の平成21年度と平成27年度を比較すると、小学校は、過小規模校は21校から25校に、小規模校は18校から14校に、適正規模校は1校、大規模校は2校とそれぞれ変化はないものと想定され、地域によっては今後もさらに小規模化が進むものと考えられます。

また、中学校においては、過小規模校は9校から10校に、小規模校は7校から4校

に、適正規模校は1校で変化はないものの、小学校と同様に小規模化が進むものと見込まれます。

(表2) 学校規模別の学校及び学級数の状況

(1) 小学校

(特別支援学級を除く。( )の数値は学級数)

	平成21年度	平成27年度
過小規模校 (5学級以下)	志柿小(5)、下浦第一小(5)、金焼小(3)、栢宇土小(4)、宮地岳小(3)、二浦小(4)、魚貫小(4)、天附小(4)、島子小(5)、御所浦北小(4)、大多尾小(5)、鬼池小(4)、城河原小(4)、福連木小(4)、下田北小(3)、下田南小(3)、高浜小(5)、富津小(4)、一町田小第一分校(2)、新合小(4)、宮野河内小(4)	志柿小(3)、下浦第一小(4)、金焼小(3)、栢宇土小(3)、本町小(5)、宮地岳小(3)、深海小(4)、二浦小(3)、魚貫小(4)、天附小(4)、島子小(4)、御所浦北小(4)、大多尾小(4)、鬼池小(3)、城河原小(4)、手野小(4)、福連木小(3)、下田北小(3)、下田南小(1)、高浜小(3)、大江小(4)、富津小(4)、一町田小第一分校(2)、新合小(4)、宮野河内小(4)
	計21校	計25校
小規模校 (6~11学級)	亀場小(10)、楠浦小(6)、本町小(6)、佐伊津小(7)、瀬戸小(6)、深海小(6)、久玉小(6)、大楠小(6)、浦和小(6)、御所浦小(6)、倉岳小(6)、栖本小(6)、新和小(6)、御領小(6)、手野小(6)、二江小(6)、大江小(6)、一町田小(6)	楠浦小(6)、佐伊津小(6)、瀬戸小(6)、牛深小(11)、久玉小(6)、大楠小(6)、浦和小(6)、御所浦小(6)、倉岳小(6)、栖本小(6)、新和小(6)、御領小(6)、二江小(7)、一町田小(6)
	計18校	計14校
適正規模校 (12~18学級)	牛深小(12)	亀場小(12)
	計1校	計1校
大規模校 (19~30学級)	本渡南小(20)、本渡北小(23)	本渡南小(19)、本渡北小(23)
	計2校	計2校

(2) 中学校

	平成21年度	平成27年度
過小規模校 (5学級以下)	佐伊津中(4)、本町中(3)、御所浦中(3)、御所浦北中(3)、倉岳中(3)、栖本中(3)、新和中(4)、五和東中(3)、天草中(3)	牛深東中(3)、御所浦中(3)、御所浦北中(3)、倉岳中(3)、栖本中(3)、新和中(3)、五和東中(3)、五和西中(5)、天草中(3)、河浦中(3)
	計9校	計10校
小規模校 (6~11学級)	本渡東中(6)、稜南中(8)、牛深中(9)、牛深東中(6)、有明中(6)、五和西中(6)、河浦中(6)	本渡東中(6)、稜南中(7)、牛深中(6)、有明中(6)
	計7校	計4校
適正規模校 (12~18学級)	本渡中(16)	「本渡中」(18)
	計1校	計1校

(注意)本渡・佐伊津・本町中学校は、平成22年4月統合し「本渡中学校」となります。

#### 4 通学の状況

義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律施行令第4条で、「通学距離が、小学校にあってはおおむね4km以内、中学校にあってはおおむね6km以内であること。」が適正な規模の条件とされています。

このため、遠距離通学の場合(小学校では片道が4km以上、中学校では片道6km以上)には、「天草市立小・中学校児童及び生徒の通学費補助に関する規則」により、定期券購入や自転車購入等へ補助を行っています。また、学校統合の場合等には、スクールバスを運行しているところもあり、適正化を図ることによりさらに増えることが見込まれます。

\*P28 資料3 通学の状況

## 5 学校施設の状況

学校施設は、多くの児童・生徒が一日の大半を過ごす学習・生活等の場所であると同時に地域住民の学習や交流の場として、また、災害時における地域住民の避難場所としても活用される施設です。

本市の施設は、昭和30年代後半から50年代にかけて建築されたものが多く、昭和56年以前の旧耐震基準で建築された校舎や屋内運動場（体育館）が約7割を占めています。このため、平成18年度に耐震化優先度調査（第1次耐震診断）を行い、また、19年度から第2次耐震診断を実施しており、補強工事等が必要な場合にはその手法等を判断し、施設の耐震化を行うことが喫緊の課題となっています。

平成21年4月1日現在の学校施設の耐震化の状況は、小・中学校及び幼稚園の全206棟のうち新耐震基準である昭和57年以降の建物が61棟あり、旧耐震基準で建築された145棟のうち、6棟が耐震化工事施行済みで、残り139棟が耐震化未了建物となっています。本市の耐震化率は、幼稚園33.3%、小学校31.5%、中学校35.2%となっています。

なお、平成21年度までに耐震診断を終了し、24年度を目標に耐震化を完了することとしています。

（表3）学校施設の耐震改修の状況

平成21年4月1日現在

学校区分	建物区分	全棟数 A	S57年以降 B	S56年以前 C	S56以前の全棟数に占める割合 C/A	耐震性有の棟数 D	耐震化済の棟数 E	耐震化率 (B+D+E)/A	優先度調査実施済み棟数 F	優先度調査実施済み棟数 優先度ランク					2次診断実施済み棟数 G	2次診断実施率 (G+D+E)/C
										優先度ランク						
										①	②	③	④	⑤		
小学校	校舎	105	28	77	73.3%	1	2	29.5%	72	18	5	12	12	25	2	6.5%
	屋体	41	12	29	70.7%	0	3	36.6%	26		2	10	11	3		10.3%
計		146	40	106	72.6%	1	5	31.5%	98	18	7	22	23	28	2	7.5%
中学校	校舎	37	9	28	75.7%	0	0	24.3%	26	9	2	7	4	4	2	7.1%
	屋体	17	10	7	41.2%	0	0	58.8%	6		1	3	2		1	14.3%
計		54	19	35	64.8%	0	0	35.2%	32	9	3	10	6	4	3	8.6%
小中学校計	校舎	142	37	105	73.9%	1	2	28.2%	98	27	7	19	16	29	4	6.7%
	屋体	58	22	36	62.1%	0	3	43.1%	32	0	3	13	13	3	1	11.1%
計		200	59	141	70.5%	1	5	32.5%	130	27	10	32	29	32	5	7.8%
幼稚園		6	2	4	66.7%	0	0	33.3%	2				1	1	2	50.0%
合計		206	61	145	70.4%	1	5	32.5%	132	27	10	32	30	33	7	9.0%

※ 非木造で2階建て以上または延床面積が200㎡を超える建物が対象

\* P29 資料4 学校施設の耐震化の状況

## 6 幼稚園の状況

本市の公立幼稚園は、平成元年度には、本渡地区5園、牛深地区4園、新和地区と天草地区にそれぞれ1園が設置されていましたが、応募者の減少等から、平成21年度では、本渡地区4園及び牛深地区1園の5園となっています。

また、園児数は、平成13年度は303人でしたが、21年度では、3歳児～5歳児（牛深幼稚園は5歳児のみ）219人を保育しています。

なお、瀬戸幼稚園は本年度から休園しています。

\*P37 資料5 幼稚園の状況